

重度障害者等福祉手当の制度変更に関するご質問・ご意見の募集結果

1 意見募集期間 令和8年5月11日（月）から6月9日（火）まで

2 意見等総数 合計 55 件の提出がありました。

3 意見の提出方法

・神奈川県電子申請システム	46 件
・電子メール	6 件
・郵便	3 件

4 主な意見の内訳

・手当の減額に対する反対意見	48 件
・支給回数の減に対する反対意見	5 件
・所得制限に対する反対意見	2 件
・その他の施策への要望	10 件

5 「手当の減額」の主な反対理由

・物価高等の社会情勢	22 件
・他の手段による財源確保	10 件
・見直しの決定プロセス	7 件

6 提出された意見の概要及び市の考え方

	提出された意見の概要	市の考え方
1	・ 重度障害者等福祉手当の見直しで月 1000 円減額し、特定サービスへ振替える案は公平性に疑問がある。 ・ 物価高下の影響を丁寧に検討し、財源は別途確保が受益者負担を検討すべき。 ・ 他市との横並び説明では不十分で、市民参加の意見交換の場を設け再考を求める。	・ これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・ このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・ 障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。 ・ 物価高騰対策については、国主導による施策が進められているため、市単独の事業で対応すべきものとは考えていません。 ・ 他市との横並びは、行政サービスの公平性を維持する意味で無視できない視点であると考えています。また、意見交換の場を設けることは現在考えていませんが、今後、施策の方向性を大きく転換するような場合は必要なことであると認識しています。
2	・ 福祉手当減額は残念で将来の廃止も不安である。 ・ 重度障害へ手厚くすることは理解するが、精神 2 級へも同等のサービスを望む。 ・ 「誰一人取り残さない」社会へ近づけていただきたい。また、地域生活支援拠点の内容説明を求める。	・ 重度障害者等福祉手当を廃止する考えはありません。 ・ 障害程度に応じた福祉サービスの提供は、やむを得ないことだと考えています。 ・ 「地域生活支援拠点等の整備」ですが、相談支援を充実させるほか、通所施設や短期入所施設等における緊急時の受け入れ・対応を想定しています。詳しくは別途ホームページで説明させていただいております。
3	・ 手当減額は制度の趣旨に反し、物価高の中では増額こそ必要である。障害のハンデ補填として本人や家族が生活費に使っている。減額は他の事業で検討してほしい。 ・ 支給回数の見直し（年 4 回→2 回）は可だが、金額は削らないでほしい。	・ これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・ このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・ 障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。
4	・ 精神科通院を続け手帳取得にも葛藤があった。申請が必要な福祉サービスにつながらない人もいたため、手当のような定期的な現金給付は貴重である。 ・ 効果額や新施策も重要だが、現金給付は個人の尊重であり、ポイント等でなく現金として全障害者個人に届く意義を再認識してほしい。	・ これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・ このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に

		向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。
5	・物価高で生活負担や障害に伴う交通費が増える中、福祉手当減額は理解できず生活への影響が大きい。 ・あわせて、手帳所持者増加の実態に疑問があり、診断書だけでなく段階的な手帳交付の仕組みを検討してほしい。	・物価高騰対策については、国主導による施策が進められているため、市単独の事業で対応すべきものとは考えていません。 ・手帳交付の状況については全国共通の制度であるため、自治体独自の見直しは難しいと考えています。
6	・視覚障害で補装具がないと就労・通勤が困難だが、iPhone 等や眼鏡で工夫し手当を貯めて雨具などを購入している。基準ぎりぎりのため支給がなくなると困る。年収基準の引上げや段階化を希望する。	・所得制限については、国の制度である特別障害者手当に準ずる制限となり、実効性のある基準だと考えています。
7	・手当見直しは誤りで、毎月の手当が生活の支え。4000 円が 500 円になると暮らせない。 ・通所できる人だけでなく、通えず不安で外出も難しい人もいるため、制度を変えないでほしい。	・この見直しでは、月あたり 1,000 円の減額となりますので、月 500 円にはなりません。 ・障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。
8	・手当が月 4000 円から 3000 円に減ることに反対する。手当込みで生活設計しており、物価高の今は減額が特に困る。再考を求める。	・これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。
9	・効果額や充実施策の内容を、事前にもっと全体へ詳しく説明してほしい。 ・新施策の対象外の立場から、なぜ高所得者や健常者ではなく弱者から財源を捻出するのか疑問あり。 ・他市との比較よりも、その説明が欲しい。	・まずは、お知らせを送付させていただきましたが、見直しによる効果額や充実する施策については、別途ホームページで改めて説明させていただきます。 ・財源確保については、障害福祉制度を維持するために、これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行うなど、多くの財源を充てています。しかしながら、このまま現在の障害福祉制度を安定的に維持していくことが現実的に厳しい状況であることから、本市の単独制度である福祉手当の見直しを検討いたしました。その中で他市との横並びという視点も重要であると考えています。
10	・制度変更通知を受け、補聴器費用が上がる一方で手当が減ることに不満あり。 ・補聴器関連の支援見直しの方針を知りたい。 ・また市職員や地域に手話対応者が少なく筆談頼みなので、手当減額分で手話のできる職員を増やしてほしい。	・補聴器については、国制度である補装具費の支給制度があり、支給額等については国の基準に基づき行っているため、市独自で支給額等を見直す考えはありません。 ・現在、手話通訳者を増やしていくための養成講座を実施しています。今後も受講者の増加に努めてまいります。

11	・ 事情があり、しばらく働けないため、手当制度の見直しには不満がある。制度を変更せず、現行のまま維持していただきたい。	・ これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・ このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・ 障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。
12	・ 制度見直し通知は納得できず、手当を減らして施策を進めるのは違和感がある。 ・ 親として親亡き後に備え少しでも残したく、充実施策の財源は別途確保してほしい。 ・ 近隣自治体比較の記載意図にも疑問があり、障害者全体にもっと寄り添う対応を求める。	・ これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・ このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・ 障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。 ・ 他市との横並びは、行政サービスの公平性を維持する意味で無視できない視点であると考えています。
13	・ 左上下肢麻痺の息子を持つ親として、手当 5000 円 → 4000 円の減額に反対する。 ・ 燃料券やおむつ等の実質支援も減り、物価高で排泄用品・食費・光熱費・通院燃料が家計を圧迫し生活に直結している。 ・ 通知の「親なき後も安心」と逆で不安が増すため、現状維持か減額撤回を求める。	・ これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・ このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・ 障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。
14	・ この金額でも生活苦なのに減額とは。健常者より様々な制限があり生活をするためにお金が必要である。他に減らせるものがあると思う。	・ これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・ このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・ 障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりま

		すが、ご理解をいただきますようお願いいたします。
15	・物価高で生活が苦しい中、障害児福祉手当の減額に反対する。 ・通院のたび有給取得や高速代・ガソリン代がかかり家計が逼迫しているため、手当を減らさないでほしい。	・国の制度である障害児福祉手当は近年増額されています。 ・これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。
16	・趣旨は理解するが、その為に手当を削るのはナンセンス。例え1千円の減額と言えど、行政の対応に疑問符が残り、理解に苦しむ。	・これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。
17	・理由は理解するが、年金増は乏しく物価・医療費が上がる中で、在宅で自助努力し施設をあまり利用しない人には厳しい。 ・個人への助成金を減らし福祉施設等への助成金を増やすのは不公平で残念。	・この見直しにより充実させる重点施策は、福祉施設等への助成金増額という側面だけでなく、利用者の方への支援の拡充を主眼に置いています。
18	・7歳の運動機能障害児の母。物価高で経費不足は理解するが、自立歩行不可で放課後デイ利用を断られがちで専業主婦を余儀なくされ、施策の恩恵も受けにくい。 ・減額より先に受入れ体制など子ども向け支援の環境整備を求め、横浜市のような車椅子貸出等の施策が横須賀にないのか疑問。	・今回の市手当の見直しと併せて、移動支援事業の充実や生活介護事業所の送迎の充実などの施策を新たに実施します。将来的にこのような施策の恩恵を受けることができる可能性がありますので、ご理解をいただきますようお願いいたします。 ・車いすの貸与は難しい状況ですが、補装具としての車いすについて、必要性が認められる場合には、お子さんの成長に応じて、車いすの耐用年数前であっても給付する取り扱いとしています。
19	・物価高の中で手当減額は困る。他市比較だけでなく、横浜市のような公共交通の補助（低額で乗れる券等）が横須賀にない点を踏まえてほしい。 ・京急・京急バスで使える一律券など交通支援の新設を提案する。	・本市では横浜市のような市営交通機関がないため、自由度の高い移動支援制度の構築が難しい状況にあります。ただ、重度障害者へのタクシー料金（自動車燃料費）助成のほか施設通所者への交通費助成を引き続き行っています。
20	・障害年金を取得できていない。就労が困難なので手当が減るのは困る。従来通りお願いしたい。	・これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増

		加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。
21	・物価高の中で手当削減に反対。拡充施策で受益の差が生まれ、公平性に疑問。 ・障害基礎年金のみの当事者には月 1000 円が重要。転入者と市内で生まれ育った人で支給の考え方を分けるべき。また基礎年金のみと厚生年金併給者を一律減額するのは影響が違うとして再考を求める。	・この見直しにより充実させる重点施策は、今は必要がなくても将来多くの方が必要とするサービスであると考えています。 ・この福祉手当制度を運営していくうえで、個人ごとの収入状況に応じて手当の額を変更することは、非課税収入である障害厚生年金等の収入の把握が難しく、事務負担が大きすぎて現実的ではないと考えています。
22	・夫が臓器移植後に体調不良で就労できず、障害年金申請も受理されなかった。妻の収入で夫と小学生の子を養うが、母子家庭のような減免もなく家計は逼迫し、福祉手当の減額でさらに厳しくなる。 ・生活保護受給の実態精査と、障害年金を受給できない就労困難世帯への支援（母子家庭並み待遇）の検討を求める。	・これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。
23	・26歳の息子が就労継続支援B型で月4万円程度の工賃をもらっている。今後のグループホーム利用や自立を考えると、年金の支給回数を減らされると困るため、これまで通り2か月に1度を希望。 ・親なき後の暮らしの方針が決まってから、改めて年金見直しを検討してほしい。	・障害年金についてのご要望と見受けられます。障害基礎年金の支給月は変わらないものと承知しています。
24	・財政的にやむを得ない事情があることは理解している。しかしながら、物価等が高騰する中での減額は大変残念。	・これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。
25	・障害手帳を持つ夫婦など同一家族へ同内容の通知は、封筒や書類をまとめて送付し個人名で分けるなどして、ゴミや送料を削減してほしい。	・ご指摘ごもっともです。ただ、誤送付の防止や事務効率化の観点から個人ごとに送付させていただきました。 ・他の個別支援の充実については今後の検討課題とさせて

	・施策拡充の費用は全員が利用するとは限らないため、タクシー券増量など個別支援の充実も検討してほしい。	いただきます。
26	・重度障害者等福祉手当削減に強い危機感がある。手当はぜいたくではなく生活の最後の支えで、光熱費・通院費・福祉/衛生用品等の負担増の中、数千円減でも食事や冷暖房、通院を削る恐れがある。弱者から切り捨てる政策で、財政難なら他の見直しを優先し、手当の維持・拡充を求める。	・これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。
27	・グループホーム入居者は1日1000円程の小遣いで衣類も買えず厳しい。助成金より、入居者の人権と最低限の生活の確保が重要。今回の運営費助成で、入居者の生活も実際に改善されることを望む。	・これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。 ・なお、今回の市手当の見直しに併せて、重度の障害のある方がグループホームに入居しやすくなるような施策も新たに実施しており、入居者の生活の向上を目指しています。
28	・手当制度見直しに納得できず、定年者や障害者・高齢者が安心して暮らせない市になったと感じる。浦賀への投資があるなら福祉にも回してほしい。住みよい横須賀を望むが、移住も考えるほど悲しい。	・これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。
29	・制度見直しが理由不明のまま一方的で、説明会もなく納得できない。 ・重度障害者で楽しみは食事だが、物価高の中で手当てまで減るのは弱者いじめと感じショック。財政難なら公務員給与増との整合性にも疑問があり、政治制度への不信や投票率低下につながると思う。	・今回のお知らせの送付により、市手当の見直しの理由について、一定の説明をさせていただいたと考えています。なお、拡充する施策については、別途ホームページで説明させていただきます。 ・これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それ

		でも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 - このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 - 障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。
30	- 福祉手当の削減は弱者から先に負担を取るやり方だと強く反対する。 - 今後も次々削られる不安があり、市長に反対して次の選挙では支持しない。	- これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 - このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 - 障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。
31	見直し自体は否定しないが、物価高やイラン情勢による更なる値上がり懸念を踏まえ、1～2年の実施延期、少なくとも経過措置の延長を検討してほしい。	物価高騰対策については、国主導による施策が進められているため、市単独の事業で対応すべきものとは考えていません。
32	- 発案者の氏名を公表されたい。 - 手当削減に強く反対。物価高で負担増の中、生活の命綱を減らせば在宅継続が困難になり医療・介護費増にもつながる。支援拡充と矛盾するため、現行維持、可能なら増額と不要不急事業の見直しを要望する。	- この度の見直しについては、平成20年代からその必要性が議論されてきました。このため、特定の職員についてお伝えすることはできません。 - これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 - このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 - 障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。
33	- 在宅で暮らす当事者として、物価高の中で月1000円（年1万2000円）の減額でも生活に大きく響くため反対する。 - 手当は在宅自立を続けるための経済的・精神的支えで、減額は努力を否定し意欲を削ぐ。 - 負担は増しているのに減額ではなく維持・拡充を求め、方針撤回と再検討を要望する。	- これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 - このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。

		しを行っていかねばならないと考えています。 ・障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。
34	・物価高の中で月 1000 円（年 1 万 2000 円）の減額でも生活に大きく響くため反対する。 ・他自治体を引き合いに出した説明には強い違和感がある。 ・最近の市の施策は現場感覚からズレている。プールの子供無料化については一部の子供しか恩恵を受けていない。中止を求める。 ・方針撤回を強く求める。	・これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。 ・なお、他市との横並びは、行政サービスの公平性を維持する意味で無視できない視点であると考えています。 ・プール子ども無料化へのご意見につきましては、担当課へ伝えたいと存じます。
35	・所得による対象見直しは理解できるが、物価・税負担が上がり収入が増えない中で支給額減額や支給回数削減は苦しい。派遣で雇用不安もあり、制度変更は厳しいため見直し・撤回を求める。	・これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。
36	・物価高の中で手当減額は辛い。発達障害や対人不安で公共交通が難しく、通院・通勤に車が必要だが、市の支援は公共交通前提で車の税・燃料費支援がない。 ・グループホーム等の施策も恩恵を受けにくく、減額だけが影響するため、支援が届きにくい人のためにも減額しないほしい。	・これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。 ・なお、グループホームの入居者の方に対しては、すでに家賃助成などの施策を実施しており、恩恵を受けている方もいます。
37	・地域で安心して暮らす施策と言いながら生活への影響が大きく、物価高の中で医療費や通院・生活維持の支えを減らすのは納得できない。	・これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増

	・当事者や家族の意見を十分に聞き、減額ありきでなく当事者とともに必要な支援を再検討してほしい。	加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。
38	・障害福祉手当が来年度から月 4000 円→3000 円に減額される通知に強い疑問と憤り、絶望を感じる。 ・物価高の中で月 1000 円（年 1 万 2000 円）は生活に直撃するため、減額撤回と現状維持・増額を要望する。 ・併せて物価高の影響調査の有無、調査結果や決定会議の議事録公開も求める。	・これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。 ・福祉手当は、自由に使える貴重な収入の一つであると認識していますが、生活を支えるための主要な収入ではないと考えており、平成 24 年度に無作為抽出により当時の手当受給者の 1/4 の約 2,700 人を対象としたアンケート調査の結果も参考とすることが可能であると判断したため、今回の見直しにあたり影響調査は行っていません。また、見直しの検討にあたり、決定会議のようなものは行っておりませんが、庁内の関係者による検討と事務手続きを経て、「事業等の見直し 部局別見直し計画」として決定されています。
39	・新施策で利用者の生活が安心できるのは望ましいが、通知文に具体策がなくサービスがどう充実するか不明である。 ・市内のグループホーム等には最低限のサービスしかない所もあり、助成額を増やしても効果が出ない事業所があるのではと懸念している。	・具体策の説明がなかった点については、大変申し訳ございませんでした。内容については、市ホームページにおいてあらためて説明させていただいております。 ・今回新たに実施するグループホームへの運営費助成は重度障害者や医療的ケアの必要な人の受け入れが促進されるよう実施するものです。グループホームの支援員の確保や支援の質の向上のための施策については、引き続き検討していきます。
40	・手当の月額 1000 円減額に驚き、収入が少ない自分には大金で悔しい。 ・支給回数を年 4 回から 2 回にするのは減額をごまかすために見え、物価高や米高騰の時期に変更する理由が分からない。 ・障害者は生活費が多くかかるため、むしろ市独自の増額を求める。	・これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。

		・障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになります。ご理解をいただきますようお願いいたします。 ・支給回数を減らして減額をごまかすといった意図は全くございません。回数の増減は過去にも実施しています。
41	・手当見直しで年1億2100万円削減というが、当事者の生活費として市内で消費され地域経済を支える資金でもある。 ・対して浦賀港再開発（約1000億円）は需要見通しや費用対効果に疑問があり、市外流出も大きい。 ・生活基盤を優先し、再開発の再検証と手当削減の拙速な実施回避・現行維持を求める。	・新施策の実施においても、地域経済を支える役割を担っていると考えています。 ・また、浦賀港再開発についても、長いスパンで評価すべき事業であると考えています。
42	・仕事で精神を病み精神障害2級の手帳を持っている。仕事や日常生活で支障が多い。福祉の見直し自体には賛成だが、手当の減額はやめてほしい。	・これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。
43	・削減効果より新施策の必要経費が上回るが、財源はどこか、助成先や金額は明確か疑問あり。手当減の影響しか感じない一方、必要な支援なら理解も示す。 ・新たな助成が事業所で適切に使われているか、現場を把握してもらいたい。 ・地域生活支援拠点等の内容を当事者にも分かりやすく説明してほしい。	・新施策の実施にあたり、その財源は市税を主とする一般財源が充てられます。拡充事業を担う事業所に対しては、確実に対象者への支援の充実が図られるよう市として努めてまいります。 ・新施策については、別途ホームページで説明させていただいております。また、地域生活支援拠点等についても、様々な機会をとらえ当事者のみなさんにきちんと説明してまいりたいと存じます。
44	・手当減額に怒りと不安を感じる。 ・理由説明と謝罪を求めたい。 ・他自治体比較でなく横須賀市として判断し現状維持を求める。 ・支給回数減も困る。	・これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。 ・手当の支給回数については、過去何度か増減してまいりました。経費削減と事務効率化のためご理解のほどよろしくお願い申し上げます。 ・他市との横並びは、行政サービスの公平性を維持する意味で無視できない視点であると考えています。

45	・どのような政策形成過程で決定されたのか。 ・当事者・家族からの意見収集はしたのか。他の選択肢との比較はしたのか。 ・重点事業については、他自治体と比較してどの程度不足しているのか。 ・条例制定時の制度理念との整合性はあるのか	・手当の見直しについては、平成 20 年代からその必要性が議論されてきました。また、見直しの検討にあたり、決定会議のようなものは行っておりませんが、庁内の関係者による検討と事務手続きを経て、「事業等の見直し部局別見直し計画」として決定されています。 ・福祉手当は、自由に使える貴重な収入の一つであると認識していますが、生活を支えるための主要な収入ではないと考えており、平成 24 年度に無作為抽出により当時の手当受給者の 1/4 の約 2,700 人を対象としたアンケート調査の結果も参考とすることが可能であると判断したため、今回の見直しにあたり、当事者や家族のみなさんからの意見収集は実施していません。 ・重点事業について他自治体との比較は行っていないが、市として、喫緊に拡充が必要な事業であると考えています。 ・重度障害者等福祉手当は、障害者への在宅福祉サービスがほとんどなかった昭和 44 年に、心身障害児の福祉の増進を目的に創設され、昭和 48 年には成人の障害者まで対象を広げました。その後、国では障害基礎年金が始まり、在宅サービスの充実が図られ、近年になり障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスが整備されました。こういった状況の中で、基本理念に変わりはありませんが、現金給付である手当制度の内容については、あらためて検討が必要であるとの考えから今回の見直しに至っています。
46	・精神障害 2 級で手当受給中。金額や所得要件の変更は理解するが、支給回数減は困る。毎月・隔月支給や年金月と分離、福祉パス等を要望する。 ・見直し理由や他市廃止後の状況、効果額と経費差額の財源、送迎加算の対象（放課後デイ含むか）を知りたい。 ・見直し効果額と拡充事業との差額は何から持ってくるのか。	・手当の支給回数については、過去何度か増減してまいりました。経費削減と事務効率化のためご理解のほどよろしくお願いいたします。福祉パスについては、本市は横浜市のような市営交通機関がないため自由度の大きな制度は実施が難しい状況です。 ・見直しの理由については、お送りしたお知らせのとおりです。他市の手当廃止後の状況については、横浜市は移動支援施策を拡充したことは承知していますが、その他の市についても様々な拡充策を実施していることは承知していますが、個々の事業の内容など、詳細については把握しておりません。なお、市の拡充事業の詳細については、別途ホームページで説明させていただいております。 ・新施策の実施にあたり、その財源は、他の見直し事業による削減効果額や市税を主とする一般財源が充てられます。
47	・削減方針に強く抗議し、撤回・凍結を要望する。 ・発案経緯の説明、当事者参加での再検討、影響調査、具体的救済策の提示を求める。 ・沈黙を同意とせず、疲弊につけ込まず、福祉や合法を名目に生活や命を削らないでほしい。	・この度の見直しについては、平成 20 年代からその必要性が議論されてきました。 ・また、見直しの検討にあたり、決定会議のようなものは行っておりませんが、庁内の関係者による検討と事務手続きを経て、「事業等の見直し部局別見直し計画」として決定されています。 ・福祉手当は、自由に使える貴重な収入の一つであると認識していますが、生活を支えるための主要な収入ではな

		いと考えており、平成 24 年度に無作為抽出により当時の手当受給者の 1/4 の約 2,700 人を対象としたアンケート調査の結果も参考とすることが可能であると判断したため、当事者参加での再検討や、影響調査などを実施する考えはありません。 ・障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。
48	・福祉手当削減を障害福祉課自身が発案した点に強い怒りと疑問を感じる。 ・障害福祉課は生活実態を理解し削減に抗する部署のはずで、手当は通院・食事・安心の支えである。特に精神障害は不安が症状悪化に直結し、睡眠や通院、孤立や生きる気力に影響する。 ・数字や資料だけでなく実態を見ているのか。手当削減しか方法がなかったのか根本的に疑問である。 ・財政が逼迫し議会等の指摘でやむを得ないなら理解余地はあるが、障害福祉課自ら削減を提案した点が問題である。障害者福祉を削る行政姿勢が問われる。 ・数十億円規模の余剰金があるのに削減額は約 1.2 億円で代替可能ではないか。余剰金活用や基金見直し、事業優先順位の再検討不足を批判する。	・これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。 ・事業担当課として、既存事業について自ら見直しを検討していくことは必要なことだと考えています。 ・また、余剰金という点ですが、横須賀市の財政調整基金は近年取り崩しが増加傾向にあり、近い将来残高がゼロになる恐れがあります。このため、継続的な財源としては使うことは難しい状況です。
49	・新規 4 施策の重要性は理解するが、財源を手当減額や支給回数削減で賄うべきでなく、月額と年 4 回支給は維持し他財源で確保を要望する。 ・障害者は年金と手当が生活の柱で、月 1000 円減は大打撃である。・物価高と医療費等の負担、B 型の低賃金（時給 200 円以下も）を踏まえると減額は不合理である。 ・支給回数を年 4 回から年 2 回に減らすと、長期の金銭管理が難しい当事者が多く、生活費が枯渇するなど混乱の恐れがあるため反対である。 ・4 つの充実施策自体は必要だが、手当（生活費）を削って財源にするのは本末転倒で、他事業見直しや一般財源など別財源で確保を要望する。 ・障害福祉課には当事者・家族に寄り添う姿勢の徹底を求める。	・手当の支給回数については、過去何度か増減してまいりました。経費削減と事務効率化のためご理解のほどよろしくお願いいたします。 ・これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。 ・障害福祉課は皆さまに寄り添い、伴走する姿勢を継続してまいりたいと存じます。
50	・手当改正案に強く抗議し反対する。財源を社会参加支援に回すというが、物価高の中で月 1000 円減は食費や光熱費を削ることになり、まず生存が切迫している。生活保護に頼らず年金で踏ん張る層を切り捨てる行為で、もともと低水準の手当をさらに削るのは福祉放棄だとして、白紙撤回または現行維持を求める。	・これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していく

		ためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。
51	・所得は基準以上だが、半分は両親からの贈与で、土地賃貸料は娘や孫の教育資金として全額送金している。介護サービス費も月2万円ほど負担している。課税所得だけでの認定は不十分ではないか。	・所得制限については、国の制度である特別障害者手当に準ずる制限となり、実効性のある基準だと考えています。
52	・60歳女性。手当の減額に反対し、むしろ増額を希望する。 ・以前は十分に受け取れず苦労したため、高齢になった今は落ち着いて暮らしたい。 ・見直して充実する施策は自分には当てはまらず、予防接種の無料化や高齢者サービスの前倒し、防犯強化を望む。	・これまで、横須賀市全体として事務事業の見直しを繰り返し行い、必要な財源の確保に努めてきましたが、それでも、近年増加が著しい障害福祉施策にかかる費用の増加分をまかなうことは厳しい状況です。 ・このような状況の中、限られた財源の中で可能な限りサービスの量と質を確保するとともに、親亡き後の将来に向けた障害者施策の充実などの重点施策を実施していくためには、市単独の既存事業について、市が求める施策の効果を踏まえながら、その役割を再考し、必要な見直しを行っていかねばならないと考えています。 ・障害当事者の皆さまにご負担をおかけすることになりますが、ご理解をいただきますようお願いいたします。

※いただいた意見（全55件）のうち3件は、重複や手当に関係のない内容だったため、記載していません。